

# マレーシアの教育事情

## —留学生受入れ大国を目指して—

一橋大学商学研究科講師 秋庭 裕子

AKIBA Hiroko

### 1. はじめに

1990年代後半、筆者は大学院の授業において、諸外国の留学生政策について学んでいた。英国、米国、豪州という主要な留学生の受入れ国の政策に続き、マレーシアで増えているというツイニング・プログラムを知り、それがとても新鮮で、面白い「海外留学プログラム」の1つではないかと興味を持った。どういうわけか、そこから1年間休学し、マレーシアのマラヤ大学に1年留学する機会を得た。マレー語を勉強しないで飛び込んだ異国において、予想以上に大きな現実が立ちはだかった。大学内の掲示物の殆どがマレー語で、掲示板の前で途方に暮れた最初の日を今でも鮮明に覚えている。その当時、留学生オフィスがあったかどうかは定かではない。それほど、国立大学であるマラヤ大学はマレー語が主要な教授言語であり、留学生の受入れに積極的であったとは言い難かった。どちらかというところ、国立大学においては、マレー語によるマレーシア人の国民教育という側面のほうが当時は強かったと思われる。

それが今では、国を挙げて留学生受入れを積極的に行うようになってきている。高等教育省が発表した国際化政策によると、2015年までに15万人を、2020年までに20万人の留学生受入れ数値目標を掲げ、教育ハブとなるべく、高等教育の量的拡充だけではなく、質保証機関を設置し、質的水準も高めようとしている。

そこで本稿では、1990年代以降高等教育改革を推進し、留学生の受入れ国として国際的プレゼンスを高めようとするマレーシアの現状と課題について、現地での聞き取り調査も踏まえながら紹介していきたい。

### 2. 高等教育の概要

マレーシアの高等教育は、1980年代までは国内の高等教育機関数が限られており、国内の高等教育進学者数と海外の高等教育機関進学者数が同等であるほど、高等教育機会を海外に依存していた。UNESCO(1986)によると、マレーシアは世界第2位の留学生送り出し大国であった。その背景には、当時、マレー系優遇政策であるブミプトラ政策によって、国立大学の入学定員にはマレー系を優先したクォーター制度があり、国立大学においても原則としてマレー語が教授言語とされていたことが大きく影響し、非マレー系である中国系、インド系の子弟は私費で海外に進学機会を求め、そのまま海外に移住するケースも珍しくなかった。

それが1990年代に東南アジアを襲った通貨危機によって、マレーシアの高等教育は転換期を迎えることとなる。高等教育を海外留学に大きく依存していたマレーシアは、現地通貨流出の防止と国内高等教育の需要を満たすため、1996年には、約30年ぶりに高等教育関連の法律を3つ制定し、国立大学の法人化とともに、海外の大学の分校を含めた私立高等教育機関の設置・運営が認められるようになった。特に、私立高等

教育機関は、学位授与権がない機関でも海外の大学と連携して行うトランスナショナル教育プログラムを導入し、マレーシア国内2年と提携先大学に1年間留学する学位プログラム（2+1プログラム）やマレーシア国内で提携先大学のプログラムを提供し、海外留学をしないで学位が取得できるプログラム（3+0プログラム）などの多様なプログラムを提供し、通貨危機のため留学途中で帰国してきたマレーシア人学生の受け皿となった。また、これから海外に留学しようとしていたマレーシア人学生にとっても、海外の学位を国内で安価に取得できるという点で人気が高まっていった。この動きが、政府からみても通貨流出の防止だけではなく、人材流出の突破口ともなり、高等教育改革と高度人材育成が加速する流れとなった。

1990年代の法律改正をうけて、1986年には50校しかなかった私立高等教育機関が、2005年には539校と10倍に膨れ上がり、その多くが海外の大学と提携したプログラムを提供していた（Arachi, 2005）。その後質保証の体制が次第に整備されていき、現在までに、マレーシアの高等教育機関は、国立大学20校、私立大学47校、外国のマレーシア分校5校、私立カレッジは400以上となっている。

### 3. 留学生送り出しから留学生受入れへ

マレーシアの私立高等教育機関の多くが、上述のトランスナショナル教育プログラムを海外の提携大学と連携して導入している。そのプログラムは英語を教授言語とし、IT、工学、ビジネスなど雇用と直結した学位プログラムを、欧米の提携大学に直接留学するよりも安価に提供している点が、海外からの留学生にとっても魅力となっている。そのため、国立大学で英語による授業を導入してきているものの、留学生の多くが私立高等教育機関に在籍している（杉村、2012）。

留学生数と国籍内訳については、1990年代後半に留学生数が急増した当初は、中国人留学生が全留学生数の約3割を占めるほどであったが、2000年代になり、中国国内の高等教育機関でも英語による海外の学位プログラムが増えたことにより、中国からの留学生数の増加は横ばい傾向にある。それでも中国からの留学生数が一番多く、次いでインドネシアからの留学生数が急増しており、中国とインドネシアで留学生総数の4割を占めている。それ以外にも中東諸国（イラン、サウジアラビア）、アフリカ諸国（ナイジェリア、ボツワナ、スーダン）からの留学生が増え始めている<sup>1</sup>。

#### 3.1. マレーシア政府の留学生獲得の戦略

留学生受入れの数値目標を達成し、教育ハブとして発展するために、マレーシア教育推進センターを北京、ジャカルタ、ホーチミン、ドバイに設立し、高等教育省の指導下で、①マレーシアの教育、文化のプロモーション、②マレーシアの教育のブランディング、を積極的に行っている。それ以外にも、近隣の東南アジア諸国、中東でマレーシア留学フェアを1990年代後半以降開催している。

また、1998年には、当時の教育省<sup>2</sup>が、マレーシア私立大学・カレッジ協会（MAPCU）と提携し、StudyMalaysia.comというウェブサイトを立ち上げ、マレーシアへの留学を

<sup>1</sup> マレーシア出入国管理局（2009）のデータより。

<sup>2</sup> 2004年に教育省から高等教育省が分離独立して以降、高等教育政策・行政全般を高等教育省が担っている。

積極的にプロモーションするようになっている。現在では、アラビア語、韓国語、フランス語、中国語なども含めた多言語対応になっており<sup>3</sup>、マレーシアへの留学を希望する留学生が多国籍であることがうかがえる。

海外におけるマレーシア留学のプロモーションという観点では、マレーシア貿易開発公社（MATRADE<sup>4</sup>）も一役買っている。同公社はマレーシア製品を海外に広く普及させることを目的とした通商産業省下にある公的機関であるが、マレーシアで提供される教育サービスも1つの製品として、MATRADE主催のマレーシア・フェアで取り扱われている。

このようにマレーシア政府が1990年代後半から留学生受入れに積極的になったのは、1997年の東南アジア通貨危機と海外への現地通貨流出の防止がきっかけとなったと言ってもいいだろう。そのため、マレーシアの留学生受入れに対する政策は、近隣諸国との相互理解・親善を求めるものではなく、当該地域で他の国々と経済的に競合するツールとしての側面が強い（秋庭、2008；杉村、2006）。マレーシア国内で高等教育進学機会を増やし、留学生を積極的に誘致することで、「マレーシア人が海外に教育機会を求める傾向を減らし、マレーシア国内で学位が取得できるプログラムを留学生にも提供することで、収支の赤字を減らすことができる」として、第7次マレーシアプラン（1996）にも政策として明記されており、留学生の積極的誘致が経済的動機に依るところが大きいことがわかる。

マレーシア政府が留学生数の数値目標を達成する上で注目している留学生市場は、アフリカである。高等教育省関係者へのインタビューによると<sup>5</sup>、マレーシアで提供されているトランスナショナル教育プログラムへの関心が高まっており、2006年8月にはマレーシア高等教育省によるマレーシア留学フェアをアフリカで初めて開催し、ケニアのナイロビに5番目のマレーシア教育推進センターを開設予定とのことであった<sup>6</sup>。

また、マレーシアの留学生獲得として特徴的なのは、イスラム圏内で政治的、経済的にも安定している国としての評判を活かし、同圏内からの留学生を積極的に誘致している点である。留学生の国籍内訳のトップ10か国のうち、7か国<sup>7</sup>がイスラム教国であることは興味深い<sup>8</sup>。イスラム圏からの留学生数がマレーシアで増えている背景には、2001年9月11日に起きた同時多発テロを受けて、主要な欧米諸国でのビザ規制が非常に厳しくなったため、マレーシアのトランスナショナル教育プログラムを通じて、欧米の学位を取得するという流れもある。

### 3.2. 私立高等教育機関の留学生獲得

以上のように、近年、マレーシア政府が積極的に留学生獲得に向けて動いてはいる

<sup>3</sup> <http://www.studymalaysia.com/main.php>

<sup>4</sup> Malaysia External Trade Development Corporation の略

<sup>5</sup> 2006年7月筆者の聞き取り調査より。

<sup>6</sup> ナイロビの情報センターは、2012年12月現在、開設に至っていない。しかし、ケニア以外に、ナイジェリア、ボツワナ、スーダンなどの他のアフリカ諸国からの留学生が増えている。

<sup>7</sup> インドネシア、イラン、バングラディシュ、イエメン、スーダン、イラク、パキスタンの7か国

<sup>8</sup> マレーシア出入国管理局（2009）のデータより。

が、依然としてマレーシアに留学する外国人留学生在が私立高等教育機関に多く在籍する要因として、これらの機関が長年培ってきた留学生リクルーターとしてのノウハウがあると思われる。私立高等教育機関は政府からの補助金がないため、政府が留学生獲得に乗り出す前から、海外の留学生市場を独自に開拓してきた。

彼らの手法としては、欧米の学位を安価に取得できることをキャッチフレーズに、インターネットを活用するだけでなく、その機関がターゲットとして考える国において、英字新聞に広告を掲載したり、現地の中流階級以上の人が行くであろうゴルフコースに大きな広告を貼り出したり、現地のホテルや留学エージェントでプログラムに関するセミナーを開催している。手当たり次第顧客をつかむのではなく、ターゲットとなる国で留学資金を提供しうる中流層またはそれ以上を想定し、その機関が提供するトランスナショナル教育プログラムのブランディングを行うのである(秋庭、2008)。

また、帰国した留学生在が本国において留学斡旋のエージェントを開設し、そこを通じて留学生在を獲得するケースも増えている。私立高等教育機関によっては、留学生的の約6割が地元のエージェントを通じて留学しているというほどであり、エージェントとの信頼関係が重要になってきている。しかし、海外のエージェントのなかには、マレーシアに留学する学生に多額の斡旋料を払わせるなど問題となったケースもあるため、エージェント・マネジメントが留学生在獲得、特に新しい市場を開拓する上で不可欠であると言われている<sup>9</sup>。

現在では、学位授与権がなく、海外とのトランスナショナル教育プログラムを実施していた私立高等教育機関のなかには、大学、大学カレッジとして昇格し、独自の学位を付与できるようになった機関もある。しかし、海外の大学との提携プログラムは以前と同様に提供している。それは、留学生在がマレーシアの大学からの学位ではなく、欧米の学位を取得するためマレーシアに来ていることを、この留学生リクルーターたちも、共通認識として持っているからであろう<sup>10</sup>。

#### 4. トランジット・ポイントとしての留学先マレーシア

以上述べたような政府レベル、機関レベルでの留学生在獲得の努力もあって、マレーシアに留学している学生は約8万人いると言われている。しかし実際には、これらの留学生的のなかには、卒業後マレーシアで引き続き大学院に進学するのではなく、トランスナショナル教育プログラムを利用して英語を習得し、欧米の学位を取得した上で、英語圏に再留学を希望する学生移動を促進する流れが見られる。まさに、中東、アフリカからの留学生的にとっては、マレーシアへの留学が国際的な学生移動の「トランジット・ポイント」になっていると指摘されている(杉村、2012)。

同様のことが、労働市場の「トランジット・ポイント」としても言えるのかもしれない。現行の政策では、留学生在が卒業後フルタイムで仕事に就くことは、特殊技能がない限り非常に困難である。それは、マレーシア人新卒者のために国内の雇用市場をオープンにしておくための政府の意向でもある。よって、マレーシアで学位を取得した留学生的のなかには、隣国で就労ビザ(employment pass)が比較的取りやすいシンガ

<sup>9</sup> 2006年7月、私立高等教育機関への聞き取り調査より。

<sup>10</sup> 2006年7月、私立高等教育機関、MAPCU関係者への聞き取り調査より。

ポールに行くケースもある。

マレーシアをトランジット・ポイントとして留学し、そこから多様な学生と人材の国際移動が見られるという流れが、欧米のトランジット先の国々がマレーシアとの教育連携を強化しようとする誘因にもつながっている（杉村、2012）。一方では、この人材移動に対して、留学生はマレーシアを英語圏へのつなぎ（bridge）として利用しているとの懸念も指摘されている（Marginson & McBurnie、2004）が、留学はそもそも個人レベルで行われるものであるため、このようなトランジット・ポイントとしてのオプションを提供している点は、留学生の視点から見れば非常に魅力的なのかもしれない。

## 5. おわりに

マレーシアの高等教育政策は、1990年代以降グローバル化の影響もあり、大きく変化を遂げている。英語を教授言語とするトランスナショナル教育プログラムの普及によって、マレー語を教授言語としてきた国立大学もその方針を少しずつ変えて、イスラム学、マレーシア学などの特殊な分野を除いて、英語による科目を大幅に増やしている<sup>11</sup>。英語によるコミュニケーション能力の育成は、国際社会での競争力を強化するためにも政策的に重点が置かれているが、英語での教育による国際的に活躍できる人材育成と、マレー語での教育によるマレーシア人のアイデンティティ教育のバランスが、現在のところ課題となっている。

また、急増する留学生とその国籍と文化の多様性によって、マレーシア国内でも文化摩擦が起こっている。問題を起こした留学生の事件が新聞沙汰にもなり、その国（または地域）からの留学生＝悪者というイメージが付きまとい、留学生の生活圏で異文化摩擦が生じている<sup>12</sup>。私立高等教育機関によっては、このような異文化摩擦とトラブルを防ぐため、ある特定の国（地域）からの留学生を受入れていない機関もある<sup>13</sup>。

このように、マレーシアは留学生受入れと高度人材育成を高等教育戦略で掲げているものの、そのことがマレーシアに内在していた言語問題、国民統合、文化摩擦、教育と研究の質の向上などの課題をより表面化させたといってもいいだろう。

2012年はマレーシアの元首相マハティールによる「ルックイースト」政策の開始から丸30周年を迎える年であった。彼が2020年までに先進国入りを目指して掲げた「Vision 2020 (Wawasan 2020)」をもとに高度人材育成を目指すマレーシアが、今後高等教育分野においてどのような役割を果たし、どのような戦略で留学生を受入れていくのか非常に興味深い。

<sup>11</sup> 2012年9月、マラヤ大学関係者への聞き取り調査より。

<sup>12</sup> 2012年2月、私立高等教育機関の教員、在籍している外国人留学生への聞き取り調査より。

<sup>13</sup> 2012年9月、私立高等教育機関への聞き取り調査より。

## 参考文献

1. 秋庭裕子. (2008). The changing face of transnational education in Malaysia: A case study of international offshore university programs. ミネソタ大学提出博士論文
2. 杉村美紀. (2012). 「マレーシアー国際学生移動のトランジット・ポイント」. 北村友人・杉村美紀(編). 『激動するアジアの大学改革ーグローバル人材を育成するためにー』 (pp. 99-114). 上智大学出版
3. 杉村美紀. (2006). The impacts of higher education strategies on international students' policies: The comparison between Japan and Malaysia. In International Cooperation Research on Higher Education Strategy of Asian Countries in International Education Market (JSPS Grants-in-Aid Research Project 2004-2005 Report, Project Leader: Miki Sugimura) (pp. 147-159) .
4. Arachi, D. (2005). Foreign branch campuses in Malaysia: State action and consumer choices revisited. Retrieved December 20, 2012, from <http://lup.lub.lu.se/luur/download?func=downloadFile&recordId=1326386&fileId=1326387>
5. Malaysia. (1996). Seventh Malaysia Plan 1996-2000. Kuala Lumpur, Malaysia: Government Printers.
6. Marginson, S., & McBurnie, G. (2004). Cross-border post-secondary education in the Asia-Pacific region. In OECD (Ed.), Internationalization and trade in higher education: Opportunities and challenges (pp. 137-204). Paris: OECD.
7. UNESCO. (1986). UNESCO statistical yearbook. Paris: UNESCO